



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 治雄
 問合せ先責任者 (役職名) 市場情報室長 (氏名) 橋本 敏行 TEL (03) 3242-7641
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	36,359	3.3	1,352	15.4	1,458	19.9	674	40.7
19 年 3 月期	35,209	△2.2	1,171	20.2	1,215	21.2	479	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	18 11	—	2.9	3.3	3.7
19 年 3 月期	12 70	—	2.0	2.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	42,747	23,457	54.9	632 71
19 年 3 月期	44,610	23,393	52.4	628 12

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 23,457 百万円 19 年 3 月期 23,393 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	2,684	△385	△63	3,123
19 年 3 月期	343	△164	△547	887

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	0 00	8 00	8 00	297	63.0	1.3
20 年 3 月期	0 00	8 00	8 00	296	44.2	1.3
21 年 3 月期 (予想)	0 00	8 00	8 00		44.9	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	15,800	△4.6	80	△71.8	130	△60.4	70	△59.3	1 89
通 期	34,700	△4.6	1,160	△14.3	1,230	△15.7	660	△2.1	17 80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 40,000,000株 19年3月期 40,000,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,925,292株 19年3月期 2,757,031株
- 〔(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	36,226	3.3	1,354	18.2	1,470	22.4	680	46.6
19年3月期	35,058	△2.1	1,145	22.1	1,201	24.8	463	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	18	27	—	—
19年3月期	12	30	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	42,422		23,304		54.9	628	59	
19年3月期	44,337		23,234		52.4	623	86	

(参考) 自己資本 20年3月期 23,304百万円 19年3月期 23,234百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	15,800	△9.3	100	△65.7	150	△56.1	80	△55.3	2	16
通 期	34,600	△4.5	1,140	△15.8	1,230	△16.4	650	△4.5	17	53

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善などにより概ね底堅く推移しましたが、同年度の後半におきましては、原油及び原材料の継続的な価格高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、株価も低迷するなど景気の先行きに不透明感が強まっております。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資の減少基調に歯止めがかからず、民間投資も改正建築基準法の施行に伴う混乱などのマイナス要因が表れ、また鋼材価格も先の見えない高騰が続くなど、一段と厳しい状況となりました。

こうした環境のもと、事業構造の変革を目指す当社グループは、4月に経営方針・営業戦略の確実な全社浸透を図るための組織変更として、営業を含む全店生産部門を統括する営業本部の新設及び生産部門をサポートする総務・経理・情報システムなどの本店基幹部門を統括する管理本部を新設するとともに、業績の伸長を図るため、前連結会計年度に引き続き、地域のニーズに即した工事施工、鋼材加工等きめ細かい商品提供に重点を置いた営業を展開いたしました。また生産性の向上を図るため、茨城工場及び関西工場のクレーン増設、福島工場の加工ライン拡充など設備投資を行いました。工事分野におきましては、ソイルセメント連続壁工法において発生する泥土を減らすことのできる工法（ハイドゲン工法）用装置を4月に購入し、建設現場の要望に対処できる体制を整えました。

これら諸施策の結果、当連結会計年度の売上は、加工設備移転に伴い一時的に受注制限を行った加工売上は前年同期比22.8%減の25億63百万円となりましたが、販売売上が前年同期比5.0%増の186億74百万円となりましたことに加え、拡充に力を入れております工事売上が前年同期比15.4%増の86億5百万円を計上できましたことなどにより、売上高は対前年同期比増収となる363億59百万円（前年同期比3.3%増）となりました。売上原価は対前年同期比原価率を0.5ポイント改善した302億68百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、販売費及び一般管理費におきましては、前年同期比4.1%増の47億38百万円となりました。結果、営業利益は対前年同期比増益となる13億52百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

営業外収益2億7百万円（前年同期比61.2%増）、営業外費用1億2百万円（前年同期比20.5%増）を加減し、経常利益は14億58百万円（前年同期比19.9%増）となりました。特別利益として固定資産売却益23百万円、特別損失として固定資産売却損80百万円、工場増設に伴う費用47百万円、固定資産除却損31百万円、事業所閉鎖費用7百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は13億14百万円（前年同期比30.5%増）となりました。さらに法人税等を加減した結果、当期純利益は6億74百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産の部は、前連結会計年度末より18億62百万円減少し427億47百万円となりました。その主な内訳は、流動資産において現金及び預金が22億35百万円増加、受取手形及び売掛金が35億24百万円減少したことによるものであります。負債の部は19億27百万円減少した192億90百万円となりました。その主な内訳は、流動負債の支払手形及び買掛金が22億95百万円減少したことによるものであります。前連結会計年度末との比較で、資産及び負債の部の金額が減少した主たる要因は、売上高が第4四半期のみでの比較で減少していること、前連結会計年度の末日が金融機関の休日により、満期手形及び確定期日現金決済分の一部が前連結会計年度末日における受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の残高に含まれていることによるものであります。純資産の部は、当期純利益6億74百万円の増加と、配当金の支

払い2億97百万円、その他有価証券評価差額金2億72百万円の減少等により前連結会計年度末より64百万円増加した234億57百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇した54.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは26億84百万円（前年同期は3億43百万円）となりました。増加項目の内訳は、売上債権の減少額35億24百万円、税金等調整前当期純利益13億14百万円、減価償却費3億75百万円、たな卸資産の減少額3億3百万円等であり、減少項目の内訳は、仕入債務の減少額22億95百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3億85百万円（前年同期は△1億64百万円）となりました。増加項目の内訳は、その他投資の売却等による収入63百万円等であり、減少項目の内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出4億7百万円、その他投資の取得による支出66百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△63百万円（前年同期は△547百万円）となりました。増加項目の内訳は、長期借入れによる収入4億円であり、減少項目の内訳は、配当金の支払額2億98百万円、長期借入金の返済による支出1億25百万円等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ22億35百万円増加し、31億23百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	57.0	55.0	52.4	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	26.6	31.0	23.5	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	6.8	6.6	15.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.4	12.4	13.8	4.9	31.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、株主資本の充実と収益力の向上を図りつつ、業績に裏付けされた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

その一方で将来の収益向上のため、内部留保金にも努め、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等に備えます。

配当金につきましては、以上の方針に基づき、当初予定通り期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。厳しい環境が予想されます次期につきましても期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性のある主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避、発生した場合に的確に対応するための努力を継続してまいります。

- ① 地下工事及び基礎工事に向けて、鋼製山留材の供給を主とする重仮設資材のリース市場は、公共工事特に土木工事に係る売上割合が大きく、公共投資の縮減、新設工事の減少等による市場縮小の影響を考慮に入れておりますが、その動向次第によっては業績に影響を受けるものと予想しております。
- ② 取引先に信用不安が発生した場合は、貸倒れ損失発生可能性があります。
- ③ 工事業務、輸送業務における事故発生によっては損失補填の可能性あります。
- ④ 運送部門におきましては、関係諸法令・諸規則による運送規制、並びに燃料費の高騰による原価負担増を強いられる可能性があります。
- ⑤ 購入資材価格上昇分の賃貸価格等への転嫁が受注競争激化により困難となる可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

建設市場縮減という厳しい環境下ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であり、特にROE（株主資本利益率）の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、サブプライムローン問題による金融市場の動揺は長期化の気配にあり、原油・原材料価格の高騰などの懸念材料を抱えたまま推移すると思われれます。

建設業界を取り巻く環境は、改正建築基準法の施行に伴う混乱が収束していくとの見方があるものの、新たに道路特定財源問題も加わった公共工事は今後も低調に推移し、鋼材価格のさらなる高騰懸念もあり、従来以上に厳しいものになると予想しております。

マーケットが縮小基調のなか、仕入れ鋼材価格高騰が続く環境下において、当社グループは賃貸価格、運送価格など価格の改善が緊急重要課題と位置づけ、価格体系を見直した顧客対応を行い、安定的な適正利潤を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。また、当連結会計年度に拡充した工場における設備投資を業績に反映させるべく、付加価値を高めた提案型営業を強化し、経営資源の有効活用に努めてまいります。

コンプライアンス体制につきましては、代表取締役を委員長とする委員会を設置し、構築いたしました体制の維持・強化に向け、当社グループの全役職員へ行動規範ならびに関連諸規程の更なる周知徹底を図ってまいります。

ISOマネジメントシステムにつきましては、全役職員に対する浸透活動を継続して信頼性の拡大を目指してまいります。

次の連結会計年度より実運用となります内部統制システムにつきましては、適時適格な改善を行いリスクの回避を図ってまいります。

また、工事分野で当連結会計年度に購入したハイドゲン装置は、その工法におきまして発生泥土の削減に向け、一層の研究・テストを行い、環境問題に対応してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		887		3,123		2,235	
2 受取手形及び売掛金	※3	17,490		13,966		△3,524	
3 たな卸資産		15,040		14,712		△327	
4 繰延税金資産		246		240		△6	
5 その他		175		180		4	
貸倒引当金		△76		△115		△38	
流動資産合計		33,763	75.7	32,106	75.1	△1,656	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,518		5,501			
減価償却累計額		△3,994	1,523	△3,968	1,532	8	
(2) 機械装置及び運搬具		5,600		5,822			
減価償却累計額		△4,915	684	△4,927	895	210	
(3) 土地			6,005		4,681	△1,323	
(4) その他		452		441			
減価償却累計額		△408	44	△392	48	4	
有形固定資産合計			8,258	18.5	7,158	16.8	△1,099
2 無形固定資産			76	0.2	52	0.1	△23
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,779		1,322	△457	
(2) 繰延税金資産			—		50	50	
(3) その他			956		2,256		
減価償却累計額			—	956	△17	2,238	1,281
貸倒引当金			△224		△180	43	
投資その他の資産合計			2,512	5.6	3,429	8.0	917
固定資産合計			10,847	24.3	10,641	24.9	△206
資産合計			44,610	100.0	42,747	100.0	△1,862

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※3	12,728		10,433		△2,295
2 短期借入金		5,180		5,180		—
3 1年以内返済予定の 長期借入金		—		137		137
4 未払法人税等		354		553		199
5 賞与引当金		347		328		△18
6 役員賞与引当金		14		21		7
7 その他		2,220		2,199		△21
流動負債合計		20,845	46.8	18,854	44.1	△1,991
II 固定負債						
1 長期借入金		—		137		137
2 繰延税金負債		157		55		△101
3 退職給付引当金		14		17		2
4 その他		199		225		25
固定負債合計		371	0.8	435	1.0	63
負債合計		21,217	47.6	19,290	45.1	△1,927
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,626	8.1	3,626	8.5	—
2 資本剰余金		5,205	11.7	5,205	12.2	0
3 利益剰余金		14,833	33.2	15,209	35.6	376
4 自己株式		△634	△1.4	△674	△1.6	△39
株主資本合計		23,030	51.6	23,367	54.7	336
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		362		90		△272
評価・換算差額等合計		362	0.8	90	0.2	△272
純資産合計		23,393	52.4	23,457	54.9	64
負債純資産合計		44,610	100.0	42,747	100.0	△1,862

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			35,209	100.0	36,359	1,150
II 売上原価			29,484	83.7	30,268	783
売上総利益			5,724	16.3	6,091	366
III 販売費及び一般管理費						
1 貸倒引当金繰入額			—		55	
2 給与及び報酬		2,005		2,062		
3 賞与引当金繰入額		254		275		
4 役員賞与引当金繰入額		14		21		
5 退職給付費用		85		94		
6 役員退職慰労引当金繰入額		3		—		
7 福利厚生費		377		391		
8 その他		1,810	4,552	13.0	1,838	185
営業利益			1,171	3.3	1,352	181
IV 営業外収益						
1 受取利息		1		5		
2 受取配当金		29		34		
3 保険配当金		28		—		
4 仕入割引		16		—		
5 受取地代家賃		26		111		
6 その他		26	128	0.4	56	78
V 営業外費用						
1 支払利息		66		83		
2 支払手数料		14		14		
3 その他		3	84	0.2	4	17
経常利益			1,215	3.5	1,458	242
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	30		23		
2 貸倒引当金戻入益		61	92	0.3	—	△68
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※2	2		80		
2 固定資産除却損	※3	199		31		
3 投資有価証券評価損		7		—		
4 事業所閉鎖費用		80		7		
5 工場増設に伴う費用		—		47		
6 役員退職慰労金制度 廃止に伴う功労加算金		11	300	0.9	—	△133
税金等調整前当期純利益			1,007	2.9	1,314	307
法人税、住民税及び事業税		354		598		
法人税等調整額		173	528	1.5	41	112
当期純利益			479	1.4	674	194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	15,325	△1,057	23,099	542	542	23,641
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△304		△304			△304
当期純利益			479		479			479
自己株式の取得				△244	△244			△244
自己株式の処分		0		0	0			0
自己株式の消却		△0	△666	666	—			—
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額)						△179	△179	△179
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△491	422	△68	△179	△179	△248
平成19年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	14,833	△634	23,030	362	362	23,393

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	14,833	△634	23,030	362	362	23,393
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△297		△297			△297
当期純利益			674		674			674
自己株式の取得				△40	△40			△40
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額)						△272	△272	△272
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	376	△39	336	△272	△272	64
平成20年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	15,209	△674	23,367	90	90	23,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,007	1,314	307
2 減価償却費		306	375	68
3 貸倒引当金の減少額		△ 220	△ 4	215
4 賞与引当金の減少額		△ 6	△ 18	△ 11
5 役員賞与引当金の増加額		14	7	△ 6
6 役員退職慰労引当金の減少額		△ 86	—	86
7 退職給付引当金の増加(減少△)額		△ 38	2	41
8 固定資産売却益		△ 30	△ 23	7
9 固定資産売却損及び除却損		201	111	△ 89
10 投資有価証券評価損		7	—	△ 7
11 受取利息及び受取配当金		△ 31	△ 39	△ 8
12 支払利息		66	83	17
13 事業所閉鎖費用		80	7	△ 73
14 売上債権の(増加△)減少額		△ 1,683	3,524	5,207
15 たな卸資産の(増加△)減少額		△ 746	303	1,050
16 仕入債務の増加(減少△)額		1,369	△ 2,295	△ 3,665
17 その他		377	105	△ 272
小計		587	3,455	2,867
18 利息及び配当金の受取額		32	39	6
19 利息の支払額		△ 69	△ 85	△ 15
20 事業所閉鎖費用の支払額		△ 80	△ 7	73
21 預り保証金の増加(減少△)額		383	△ 320	△ 703
22 法人税等の支払額		△ 510	△ 397	112
営業活動によるキャッシュ・フロー		343	2,684	2,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△ 300	△ 407	△ 107
2 有形固定資産の売却による収入		36	24	△ 12
3 貸付による支出		△ 1	—	1
4 貸付金の回収による収入		24	0	△ 23
5 その他投資の取得による支出		△ 27	△ 66	△ 38
6 その他投資の売却等による収入		103	63	△ 39
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 164	△ 385	△ 220
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		—	400	400
2 長期借入金の返済による支出		—	△ 125	△ 125
3 自己株式の取得による支出		△ 243	△ 39	204
4 配当金の支払額		△ 304	△ 298	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 547	△ 63	484
IV 現金及び現金同等物の増加(減少△)額		△ 368	2,235	2,604
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,256	887	△ 368
VI 現金及び現金同等物の期末残高		887	3,123	2,235

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 フジ運輸㈱ (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 建設資材 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法 商品・貯蔵品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 建設資材 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 及び構築物 14～47年 機械装置 及び運搬具 4～14年</p> <p>(ロ)無形固定資産・投資その他の資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 及び構築物 14～47年 機械装置 及び運搬具 4～14年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益は、45百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、43百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)投資その他の資産 長期前払費用は定額法によっております。 また、投資不動産については定率法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に従業員の平均残存勤務年数の見直しを行い、現状との差異を認識したため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年から10年に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき連結会計年度末支給額を計上しておりましたが、各社の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当該総会日時点の役員退職慰労金相当額は役員の退職時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、23,393百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>受取地代家賃は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「その他」に受取地代家賃11百万円が含まれております。</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めておりました自己株式取得費用等の手数料を当連結会計年度から営業外費用の「支払手数料」として一括表示することとしました。なお、前連結会計年度の総額は18百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の保険配当金及び仕入割引は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の保険配当金は、17百万円、仕入割引は、19百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社の旧横浜工場跡地の賃貸転用開始等に伴い前連結会計年度に有形固定資産として表示しておりました不動産の一部の利用目的が変更になりましたので当連結会計年度より投資その他の資産「その他」として表示することといたしました。</p> <p>なお、投資その他の資産「その他」として表示することとした「建物及び構築物」は15百万円「土地」は1,255百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 8百万円	1 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 7百万円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円
※3 連結会計年度末の満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 及び売掛金 661百万円 支払手形 及び買掛金 892百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 22百万円 車両運搬具 8 〃 計 30百万円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 工具器具備品 18 〃 計 23百万円
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 1百万円 工具器具備品 0 〃 計 2百万円	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 4 〃 土地 52 〃 計 80百万円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 74百万円 機械装置 29 〃 建物等解体 93 〃 その他 1 〃 計 199百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 4 〃 構築物等撤去 21 〃 その他 0 〃 計 31百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,186,276	—	3,186,276	40,000,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,141,540	804,027	3,188,536	2,757,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 796,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,027株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

単元未満株式の買増請求による減少 2,260株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	304	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,000,000	—	—	40,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,757,031	170,772	2,511	2,925,292

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 157,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,772株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,511株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	297	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	296	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 887百万円	現金及び預金勘定 3,123百万円
現金及び現金同等物 887百万円	現金及び現金同等物 3,123百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)についての、当グループの事業内容は、鋼矢板(シートパイル)、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附帯する工事、加工、運送等であります。

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)については、本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		工具・器具 及び備品 (百万円)
取得価額 相当額	3	457	461	取得価額 相当額	791
減価償却 累計額相当額	3	373	377	減価償却 累計額相当額	408
期末残高 相当額	—	84	84	期末残高 相当額	383
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左	
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内			44百万円	1年以内	73百万円
1年超			39 "	1年超	309 "
合計			84百万円	合計	383百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料			68百万円	支払リース料	73百万円
減価償却費相当額			68百万円	減価償却費相当額	73百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
主要株主 (会社等)	三井物産 株式会社	東京都 千代田区	323,212	総合商社	(被所有) 直接 13.3	兼任1名	建設基礎工事用仮設 資材の販売及び賃貸 等 建設基礎工事用仮設 資材の仕入			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	建設基礎工事用仮設 資材の販売及び賃貸 等	164	売掛金
				建設基礎工事用仮設 資材の仕入	2,626	買掛金	617			

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示してあります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。
- (2) 建設基礎工事用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
主要株主 (会社等)	三井物産 株式会社	東京都 千代田区	337,543	総合商社	(被所有) 直接 13.3	兼任1名	建設基礎工事用仮設 資材の販売及び賃貸 等 建設基礎工事用仮設 資材の仕入			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	建設基礎工事用仮設 資材の販売及び賃貸 等	212	売掛金
				建設基礎工事用仮設 資材の仕入	2,091	買掛金	413			

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示してあります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。
- (2) 建設基礎工事用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	137	百万円
	未払事業税	30	〃
	その他	83	〃
	繰延税金資産合計	251	百万円
	繰延税金負債		
	その他	△4	百万円
	繰延税金資産の純額	246	百万円
	(固定の部)		
	繰延税金資産		
	貸倒引当金	86	百万円
	未払役員退職慰労金	38	〃
	退職給付引当金	356	〃
	減損損失	471	〃
	その他	56	〃
	繰延税金資産小計	1,008	百万円
	評価性引当額	△526	〃
	繰延税金資産合計	482	百万円
	繰延税金負債		
	固定資産圧縮積立金	△209	百万円
	退職給付信託設定益	△115	〃
	その他有価証券評価差額金	△248	〃
	資本連結評価差額	△66	〃
	繰延税金負債合計	△639	百万円
	繰延税金負債の純額	△157	百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	
	住民税均等割	3.3%	
	評価性引当額の増減	4.7%	
	その他	△0.1%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%	
	法定実効税率	40.7%	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	
	住民税均等割	2.5%	
	評価性引当額の増減	2.2%	
	その他	0.7%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
① 株式	480	1,109	629	322	564	242
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	480	1,109	629	322	564	242
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
① 株式	126	108	△17	286	195	△90
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	126	108	△17	286	195	△90
合計	606	1,217	611	608	759	151

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場有価証券	562	562
(株式)	(62)	(62)
(その他)	(500)	(500)
合計	562	562

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は厚生年金基金制度にも加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,153百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△3,430 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△158 "</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">381 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計</td> <td style="text-align: right;">△53 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△67 "</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	3,153百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△3,430 "	③ 未認識数理計算上の差異	△158 "	④ 未認識過去勤務債務	381 "	⑤ 合計	△53 "	⑥ 前払年金費用	△67 "	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	14百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,049百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△2,461 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,019 "</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">318 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計</td> <td style="text-align: right;">△112 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△130 "</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	3,049百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△2,461 "	③ 未認識数理計算上の差異	△1,019 "	④ 未認識過去勤務債務	318 "	⑤ 合計	△112 "	⑥ 前払年金費用	△130 "	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	17百万円
① 退職給付債務	3,153百万円																												
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△3,430 "																												
③ 未認識数理計算上の差異	△158 "																												
④ 未認識過去勤務債務	381 "																												
⑤ 合計	△53 "																												
⑥ 前払年金費用	△67 "																												
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	14百万円																												
① 退職給付債務	3,049百万円																												
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△2,461 "																												
③ 未認識数理計算上の差異	△1,019 "																												
④ 未認識過去勤務債務	318 "																												
⑤ 合計	△112 "																												
⑥ 前払年金費用	△130 "																												
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	17百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△87 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△63 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	131百万円	② 利息費用	59 "	③ 期待運用収益	△87 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	62 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△63 "	退職給付費用	101百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△84 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△58 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	131百万円	② 利息費用	55 "	③ 期待運用収益	△84 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	80 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△58 "	退職給付費用	124百万円				
① 勤務費用	131百万円																												
② 利息費用	59 "																												
③ 期待運用収益	△87 "																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	62 "																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△63 "																												
退職給付費用	101百万円																												
① 勤務費用	131百万円																												
② 利息費用	55 "																												
③ 期待運用収益	△84 "																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	80 "																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△58 "																												
退職給付費用	124百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	4.00%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (同左)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (同左)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	4.00%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (同左)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (同左)								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.00%																												
③ 期待運用収益率	4.00%																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)																												
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.00%																												
③ 期待運用収益率	4.00%																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (同左)																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (同左)																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	628円12銭	632円71銭
1株当たり当期純利益	12円70銭	18円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 479百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 479百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,722,569株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 674百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 674百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,216,710株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		858		3,084		2,225	
2 受取手形	※3	6,336		5,293		△1,042	
3 売掛金	※3	11,124		8,644		△2,480	
4 商品		169		191		21	
5 建設資材		12,708		12,652		△55	
6 未成工事支出金		2,067		1,798		△269	
7 貯蔵品		47		51		4	
8 前払費用		77		92		14	
9 繰延税金資産		240		232		△8	
10 その他		279		249		△30	
貸倒引当金		△76		△115		△38	
流動資産合計		33,833	76.3	32,173	75.8	△1,659	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,859		3,750			
減価償却累計額		△2,588	1,270	△2,572	1,178	△92	
(2) 構築物		1,532		1,622			
減価償却累計額		△1,314	218	△1,300	321	103	
(3) 機械及び装置		4,860		5,047			
減価償却累計額		△4,374	485	△4,355	691	205	
(4) 車両及び運搬具		84		82			
減価償却累計額		△73	10	△71	10	0	
(5) 工具・器具及び備品		443		433			
減価償却累計額		△401	42	△386	47	5	
(6) 土地			5,688		4,496	△1,192	
有形固定資産合計			7,716		6,746	15.9	△969
2 無形固定資産							
(1) 借地権		0		0		—	
(2) ソフトウェア		69		48		△21	
(3) その他		3		1		△2	
無形固定資産合計			74		50	0.1	△23

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,779	1,322		△457
(2) 関係会社株式			47	47		—
(3) 出資金			6	6		0
(4) 投資不動産		—		1,157		
減価償却累計額		—	—	△17		
(5) 関係会社長期貸付金			155	106		△48
(6) 破産更生債権等			71	41		△29
(7) 長期前払費用			14	4		△10
(8) 繰延税金資産			—	50		50
(9) その他			863	911		47
貸倒引当金			△224	△177		47
投資その他の資産合計			2,713	3,452	8.2	738
固定資産合計			10,504	10,248	24.2	△255
資産合計			44,337	42,422	100.0	△1,914
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※3		6,659	5,537		△1,122
2 買掛金	※3		6,190	4,974		△1,216
3 短期借入金			5,180	5,180		—
4 1年以内返済予定の 長期借入金			—	137		137
5 未払金			284	450		166
6 未払費用			163	144		△19
7 未払法人税等			350	553		202
8 未払消費税等			111	—		△111
9 未成工事受入金			877	1,131		254
10 前受金			196	152		△43
11 預り金			33	16		△16
12 賞与引当金			334	316		△17
13 役員賞与引当金			14	21		7
14 その他			477	211		△266
流動負債合計			20,873	18,827	44.4	△2,045
II 固定負債						
1 長期借入金			—	137		137
2 繰延税金負債			106	—		△106
3 その他			123	153		29
固定負債合計			229	290	0.7	60
負債合計			21,103	19,117	45.1	△1,985

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,626	8.2	3,626	8.5	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,205		5,205		—
(2) その他資本剰余金		—		0		0
資本剰余金合計		5,205	11.7	5,205	12.3	0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		906		906		—
(2) その他利益剰余金						
買換資産特定積立金		305		300		△4
別途積立金		12,700		12,850		150
繰越利益剰余金		763		999		236
利益剰余金合計		14,675	33.1	15,057	35.5	382
4 自己株式		△634	△1.4	△674	△1.6	△39
株主資本合計		22,872	51.6	23,214	54.7	342
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		362	0.8	90	0.2	△272
評価・換算差額等合計		362	0.8	90	0.2	△272
純資産合計		23,234	52.4	23,304	54.9	70
負債純資産合計		44,337	100.0	42,422	100.0	△1,914

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 鋼矢板等売上高		17,780		18,674		
2 鋼矢板等賃貸料		3,355		3,263		
3 完成工事高		7,460		8,605		
4 運送受託収入		3,140		3,119		
5 鋼矢板等受託加工料		3,321	35,058	2,563	36,226	1,167
II 売上原価						
1 鋼矢板等売上原価						
商品等期首たな卸高		12,441		12,877		
当期商品等仕入高		16,724		16,514		
他勘定より振替高	※1	118		164		
合計		29,283		29,556		
他勘定へ振替高	※2	2,201		2,107		
商品等期末たな卸高		12,877		12,843		
差引商品等売上原価		14,205		14,605		
2 賃貸料原価		2,830		2,814		
3 完成工事原価		6,922		7,961		
4 運送受託収入原価		2,907		2,848		
5 受託加工料原価		2,648	29,514	2,062	30,292	777
売上総利益			5,543		5,934	390
III 販売費及び一般管理費						
1 貸倒引当金繰入額		—		51		
2 給料報酬		1,908		1,966		
3 賞与引当金繰入額		249		271		
4 役員賞与引当金繰入額		14		21		
5 退職給付費用		86		91		
6 役員退職慰労引当金繰入額		3		—		
7 租税公課		111		147		
8 交通通信費		224		213		
9 交際費		102		94		
10 賃借料		388		379		
11 修繕費		129		148		
12 福利厚生費		360		374		
13 減価償却費		189		221		
14 その他		627	4,397	597	4,579	181
営業利益			1,145		1,354	208

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		7		11		
2 受取配当金		29		34		
3 保険配当金		28		—		
4 仕入割引		17		—		
5 受取地代家賃		32		116		
6 その他		24	140	56	217	77
V 営業外費用						
1 支払利息		66		83		
2 支払手数料		14		14		
3 その他		3	84	3	101	17
経常利益			1,201		1,470	268
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	22		18		
2 貸倒引当金戻入益		63	85	—	18	△67
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	2		80		
2 固定資産除却損	※5	195		31		
3 投資有価証券評価損		7		—		
4 事業所閉鎖費用		90		9		
5 工場増設に伴う費用		—		50		
6 役員退職慰労金制度 廃止に伴う功労加算金		11	307	—	172	△135
税引前当期純利益			979		1,317	337
法人税、住民税及び事業税		350		598		
法人税等調整額		166	516	39	637	121
当期純利益			463		680	216

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					買換資産特定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	0	5,205	906	307	14,070	△102
当事業年度中の変動額								
買換資産特定積立金の取崩(注)						△1		1
買換資産特定積立金の取崩						△1		1
別途積立金の取崩(注)							△1,370	1,370
剰余金の配当(注)								△304
当期純利益								463
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			0	0				△666
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△2	△1,370	865
平成19年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	—	5,205	906	305	12,700	763

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高(百万円)	15,181	△1,057	22,956	542	542	23,498
当事業年度中の変動額						
買換資産特定積立金の取崩(注)	—		—			—
買換資産特定積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の取崩(注)	—		—			—
剰余金の配当(注)	△304		△304			△304
当期純利益	463		463			463
自己株式の取得		△244	△244			△244
自己株式の処分		0	0			0
自己株式の消却	△666	666	—			—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				△179	△179	△179
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△506	422	△84	△179	△179	△264
平成19年3月31日残高(百万円)	14,675	△634	22,872	362	362	23,234

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産特定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	—	5,205	906	305	12,700	763
当事業年度中の変動額								
買換資産特定積立金の取崩						△4		4
別途積立金の積立							150	△150
剰余金の配当								△297
当期純利益								680
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△4	150	236
平成20年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	0	5,205	906	300	12,850	999

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
平成19年3月31日残高(百万円)	14,675	△634	22,872	362	362	23,234
当事業年度中の変動額						
買換資産特定積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△297		△297			△297
当期純利益	680		680			680
自己株式の取得		△40	△40			△40
自己株式の処分		0	0			0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				△272	△272	△272
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	382	△39	342	△272	△272	70
平成20年3月31日残高(百万円)	15,057	△674	23,214	90	90	23,304

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p>
2 建設資材の評価基準および評価方法	<p>先入先出法による原価法から減耗費を控除する方法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品・貯蔵品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械及び装置 5～14年</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械及び装置 5～14年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益は、42百万円減少し、税引前当期純利益は、41百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産・投資その他の資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用は定額法によっております。</p> <p>また、投資不動産については定率法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に従業員の平均残存勤務年数の見直しを行い、現状との差異を認識したため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年から10年に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当該総会日時点の役員退職慰労金相当額は役員の退職時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
6 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、23,234百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>受取地代家賃は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「雑収入」に受取地代家賃11百万円が含まれております。</p> <p>営業外収益の「雑収入」は、営業外収益の「その他」に表示を改めました。</p> <p>営業外費用の「雑損失」は、営業外費用の「その他」に表示を改めるとともに、従来営業外費用の「雑損失」に含めておりました自己株式取得費用等の手数料を当事業年度から営業外費用の「支払手数料」として一括表示することとしました。なお、前事業年度の総額は18百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、流動負債に表示しておりました未払消費税等は、重要性が乏しいため当事業年度より流動負債の未払金に含めております。なお、当事業年度の未払消費税等は、113百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の保険配当金及び仕入割引は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の保険配当金は、17百万円、仕入割引は、21百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>旧横浜工場跡地の賃貸転用開始等に伴い前事業年度に有形固定資産として表示しておりました不動産の一部の利用目的が変更になりましたので当事業年度より投資その他の資産「投資不動産」として表示することといたしました。</p> <p>なお、「投資不動産」として表示することとした「建物」は15百万円、「土地」は1,125百万円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 保証債務 従業員住宅資金借入金 8百万円	1 保証債務 従業員住宅資金借入金 7百万円
2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円	2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円
※3 事業年度末の満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 631百万円 売掛金 27百万円 支払手形 544百万円 買掛金 347百万円	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受託加工料原価より振替えた山留材製作原価等 118百万円	※1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受託加工料原価より振替えた山留材製作原価等 164百万円
※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価勘定へ振替えた 建設資材減耗費 2,120百万円 固定資産勘定等へ振替高 80 〃 計 2,201百万円	※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価勘定へ振替えた 建設資材減耗費 2,000百万円 固定資産勘定等へ振替高 106 〃 計 2,107百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具・器具及び備品 22百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具・器具及び備品 18百万円 車両及び運搬具 0 〃 機械及び装置 0 〃 計 18百万円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 工具・器具及び備品 0 〃 計 2百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20百万円 構築物 3 〃 機械及び装置 4 〃 土地 52 〃 計 80百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 64百万円 構築物 9 〃 機械及び装置 29 〃 建物等解体 92 〃 その他 0 〃 計 195百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 1 〃 機械及び装置 3 〃 構築物等撤去 22 〃 その他 1 〃 計 31百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,141,540	804,027	3,188,536	2,757,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 796,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,027株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

単元未満株式の買増請求による減少 2,260株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,757,031	170,772	2,511	2,925,292

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 157,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,772株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,511株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">457</td> <td style="text-align: center;">461</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">377</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	457	461	減価償却累計額相当額	3	373	377	期末残高相当額	—	84	84	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 60%; text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">406</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	779	減価償却累計額相当額	406	期末残高相当額	372
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																						
取得価額相当額	3	457	461																						
減価償却累計額相当額	3	373	377																						
期末残高相当額	—	84	84																						
	工具・器具 及び備品 (百万円)																								
取得価額相当額	779																								
減価償却累計額相当額	406																								
期末残高相当額	372																								
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44百万円	1年超	39 "	合計	84百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	71百万円	1年超	301 "	合計	372百万円												
1年以内	44百万円																								
1年超	39 "																								
合計	84百万円																								
1年以内	71百万円																								
1年超	301 "																								
合計	372百万円																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72百万円																
支払リース料	68百万円																								
減価償却費相当額	68百万円																								
支払リース料	72百万円																								
減価償却費相当額	72百万円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

また、関連会社はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

また、関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">350 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,238百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△526 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△115 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△248 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△577百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	92百万円	賞与引当金	132 "	未払事業税	30 "	未払役員退職慰労金	36 "	退職給付引当金	350 "	減損損失	471 "	その他	124 "	繰延税金資産小計	1,238百万円	評価性引当額	△526 "	繰延税金資産合計	712百万円	固定資産圧縮積立金	△209百万円	退職給付信託設定益	△115 "	その他有価証券評価差額金	△248 "	その他	△4 "	繰延税金負債合計	△577百万円	繰延税金資産の純額	134百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">324 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△552 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△115 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	97百万円	賞与引当金	128 "	未払事業税	43 "	未払役員退職慰労金	36 "	退職給付引当金	324 "	減損損失	471 "	その他	119 "	繰延税金資産小計	1,222百万円	評価性引当額	△552 "	繰延税金資産合計	670百万円	固定資産圧縮積立金	△206百万円	退職給付信託設定益	△115 "	その他有価証券評価差額金	△61 "	その他	△4 "	繰延税金負債合計	△388百万円	繰延税金資産の純額	282百万円
貸倒引当金	92百万円																																																																
賞与引当金	132 "																																																																
未払事業税	30 "																																																																
未払役員退職慰労金	36 "																																																																
退職給付引当金	350 "																																																																
減損損失	471 "																																																																
その他	124 "																																																																
繰延税金資産小計	1,238百万円																																																																
評価性引当額	△526 "																																																																
繰延税金資産合計	712百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△209百万円																																																																
退職給付信託設定益	△115 "																																																																
その他有価証券評価差額金	△248 "																																																																
その他	△4 "																																																																
繰延税金負債合計	△577百万円																																																																
繰延税金資産の純額	134百万円																																																																
貸倒引当金	97百万円																																																																
賞与引当金	128 "																																																																
未払事業税	43 "																																																																
未払役員退職慰労金	36 "																																																																
退職給付引当金	324 "																																																																
減損損失	471 "																																																																
その他	119 "																																																																
繰延税金資産小計	1,222百万円																																																																
評価性引当額	△552 "																																																																
繰延税金資産合計	670百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△206百万円																																																																
退職給付信託設定益	△115 "																																																																
その他有価証券評価差額金	△61 "																																																																
その他	△4 "																																																																
繰延税金負債合計	△388百万円																																																																
繰延税金資産の純額	282百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額の増減	4.9%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	2.4%	評価性引当額の増減	2.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																
住民税均等割	3.2%																																																																
評価性引当額の増減	4.9%																																																																
その他	△0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																
住民税均等割	2.4%																																																																
評価性引当額の増減	2.0%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	623円86銭	628円59銭
1株当たり当期純利益	12円30銭	18円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 463百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 463百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,722,569株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 680百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 680百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,216,710株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成20年6月27日付)

その他の役員の変動につきましては、平成20年4月22日に開示済みであり、以下の通りです。

a 新任取締役候補

取締役 相楽 良樹 (現 三井物産株式会社 鉄鋼製品本部 次長)

b 退任予定取締役

取締役 柳沢 武夫 (当社顧問に就任予定)

取締役 三上 俊夫 (当社顧問に就任予定)

取締役 安西 和夫 (当社顧問に就任予定)

取締役 泉 恵一

c 新任監査役候補

監査役 矢口 一 (現 フジ運輸株式会社 取締役 総務部長)

監査役 津川 哲郎 (現 弁護士 津川哲郎法律事務所)

(注) 1. フジ運輸株式会社は当社の連結子会社であります。

2. 津川哲郎氏は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

d 退任予定監査役

監査役 三川 浩司

監査役 藤好 優臣